刊行によせて

1921年に渋沢敬三(1896-1963)により創設された"アチックミューゼアムソサエティ"以来、日本常民文化研究所では、民具の収集・分類、古文書の収集・整理、漁業関連資料収集・整理など「常民」すなわち、庶民の生活文化に関する多方面の調査・研究を行ってきました。

1982年に日本常民文化研究所は神奈川大学の附属研究所となり、現在でもそれまでの活動を継続するとともに、新たな観点からの研究を展開し、発展させています。すなわち、2003年、神奈川大学日本常民文化研究所の新たな研究テーマとしてこれまでの歴史学や民俗学などの研究領域で軽視されてきた非文字資料に着目した「人類文化研究のための非文字資料の体系化」を提案し、文部科学省の21世紀 COE プログラムに申請・採択され、2003年から2007年度まで、積極的な研究を展開しました。COE プログラムの終了後の2008年4月から新に研究所内に非文字資料研究センターを設置し、非文字資料研究の共同研究拠点として研究と資料収集を中心とした活動を継続しています。

また、2009 年度には常民研究をわが国だけではなく世界的研究分野として確立するため、文部科学省の「平成21年度人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」(現「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」)に申請し、「国際常民文化研究機構」として共同研究拠点に認定され、5年間にわたる事業を推進してきました。

国際常民文化研究機構の設立目的は、「常民文化」研究の学際的・国際的展開をめざし、国内・外の様々な立場で「常民文化」研究を行っている人々に、広く研究の史資料の公開とともに研究の場とその成果の発表の場を提供し、研究領域の確立とその拡大、さらには研究の深化をめざそうとするものです。そのため、当該学界と研究者たちの意見を反映するために、学外の研究者が過半数を占める運営委員会を組織し、その議論のもとに事業を進めてきました。すなわち、2009年度から2013年度の5年間を第1期事業として、海域・海民史、民具資料や映像の研究資源化、非文字資料の体系化に関する研究など5つの共同研究カテゴリーを設定し、公募をもとにした共同研究を進めてきました。具体的な応募条件などはwebサイト上に公開し、広く公募を呼びかけました。

2013 年度に終了した事業に関しては、文部科学省から「A:設定された目的は概ね達成された」との評価を得ることができ、引き続き、「共同利用・共同研究拠点」としての再認定を受けることになりました。そのため、2014 年 4 月から新に研究所内に国際常民文化研究機構を設置し、6 年間をひとくくりとする第 2 期事業を開始しました。共同研究カテゴリーに関しては若干の見直しが行われ、運営委員会で①海域・海民史の研究、②民具資料の研究、③日本常民文化研究所所蔵資料に関する研究、④常民文化に関する研究、の 4 つのカテゴリーとし、公募による共同研究を開始しました。

この共同研究に関しては、3年間の継続研究である「共同研究(一般)」と2年間の継続研究である「共同研究(奨励)」の2種を設け、それぞれ2グループずつ採択して取り組んでいます。なお、2つの種類のうちの「共同研究(奨励)」は、これまで日本常民文化研究所で行っていた地域の研究者を助成する常民文化奨励研究を、国際常民文化研究機構が受け継ぎ発展させたものです。

さて、第2期事業では、これまで共同研究一般と奨励を合わせて9課題が採択されています。本

書は、そのうちの「共同研究(一般)」で採択された「戦前の渋沢水産史研究室の活動に関する調査研究」(研究代表者 加藤 幸治/研究・成果報告期間 2015 年 4 月 13 日~2019 年 3 月 31 日)の研究成果報告書です。

本研究は、共同研究カテゴリーの④常民文化に関する研究、に相当するものとして採択されました。具体的には、本研究は、これまで渋沢敬三の行った活動のうち、民具に関しては民具研究の嚆矢として多くの研究蓄積があるものの、漁業史研究に関してはその活動や刊行物の検討といったことがほとんどなされていないという問題意識をもとにしたものです。そのため、渋沢水産史研究室の昭和10年代前半の活動に焦点を絞り、そこで研究を進めていたアチック・ミューゼアム同人を共同研究者たちが、例えば加藤が伊豆川浅吉を、また、安室知が渋沢敬三をというように同人一人を担当し、その活動内容を深く掘り下げ、それらを最終的に1つの活動としてまとめていくという大変興味深い研究方法を採用しています。おそらく、これまでにない戦前期のアチック・ミューゼアムの活動や人間模様などが解き明かされるものと期待しています。

3年間という短い期間と限られた研究費の中で、思うように「ハーモニアス・デヴェロープメント」精神が発揮できなかったかもしれませんが、本共同研究に参画され、また、本書の執筆を担当された共同研究者の皆様に、改めてお礼申し上げたいと思います。

2019年2月吉日

神奈川大学日本常民文化研究所長 国際常民文化研究機構運営委員長

内田 青蔵